

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成22年6月29日

**【事業年度】** 第103期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社中央製作所

**【英訳名】** Chuo Seisakusho, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 後藤 邦之

**【本店の所在の場所】** 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

**【電話番号】** 052(821)6155番

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務本部長 篠田 政明

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

**【電話番号】** 052(821)6155番

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務本部長 篠田 政明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	5,750	5,368	6,309	5,884	2,716
経常利益又は経常損失 (百万円)	281	282	279	290	345
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	242	86	150	100	296
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 (百万円)	5	1	1	11	3
資本金 (百万円)	503	503	503	503	503
発行済株式総数 (千株)	7,843	7,843	7,843	7,843	7,843
純資産額 (百万円)	1,686	1,711	1,731	1,744	1,429
総資産額 (百万円)	4,758	5,044	5,342	4,960	3,860
1株当たり純資産額 (円)	215.46	219.56	222.39	224.16	183.91
1株当たり配当額 (円)	5.00	7.00	5.00	5.00	0.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	30.40	11.10	19.37	12.89	38.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.4	33.9	32.4	35.2	37.0
自己資本利益率 (%)	15.8	5.1	8.8	5.8	18.7
株価収益率 (倍)	10.86	25.23	7.5	8.5	
配当性向 (%)	16.4	63.1	25.8	38.8	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	245	624	258	572	272
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	45	57	152	126	40
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	80	79	317	100	95
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	475	962	539	1,339	1,012
従業員数 (人)	199	213	217	224	220

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指針等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成19年3月期の1株当たり配当額7円は、創立70周年記念配当2円を含んでおります。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成22年3月期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和11年4月 特許ベルト一口整流器を製作する目的で、資本金20万円をもって名古屋市中村区米野町に(株)中央製作所設立。
- 昭和11年11月 本社及び本社工場を名古屋市瑞穂区内浜町へ移転。
- 昭和14年7月 東京工場完成。東京工場内に東京支店開設。
- 昭和20年5月 戦災により本社工場、東京両工場焼失、東京支店閉鎖。
- 昭和21年5月 本社工場復旧工事完了、操業開始。
- 昭和29年4月 東京出張所(現東京支店)開設。
- 昭和32年5月 自動めっき装置製作開始。
- 昭和32年5月 電気溶接機を製作する目的で子会社東洋ウェルダ(株)(大阪市)設立。
- 昭和33年5月 セレン整流器・シリコン整流器製作開始。
- 昭和36年5月 九州駐在員事務所(現福岡営業所)開設。
- 昭和36年10月 名古屋証券取引所市場第二部へ株式上場。
- 昭和37年4月 めっき厚さ測定器製作開始。
- 昭和37年10月 大阪出張所(現大阪支店)開設。
- 昭和39年2月 東洋ウェルダ(株)を吸収合併。  
電気溶接機・自動研磨装置製作開始。
- 昭和42年5月 ECテスター(めっき迅速腐食試験器)・EQテスター(アルマイト迅速腐食試験器)製作開始。
- 昭和44年2月 三好工場(愛知県)第一期工事完成。  
めっき装置・自動研磨装置製作を本社工場より移管。
- 昭和46年5月 公害防止機器・省力機器製作開始。
- 昭和48年5月 三好工場第二期工事完成。
- 昭和52年4月 仙台駐在員事務所(現仙台営業所)開設。
- 昭和57年4月 広島出張所(現広島営業所)開設。
- 昭和58年7月 群馬出張所(群馬営業所)開設。
- 昭和61年4月 愛知県名古屋市に(株)オーシーシー設立。(現・関連会社)
- 昭和61年7月 本社社屋完成。
- 昭和63年5月 電解加工機製作開始。
- 平成元年7月 東京都田無市(現・東京都西東京市)に(株)エミックを設立。(現・関連会社)
- 平成元年11月 本社塗装工場改築。
- 平成2年9月 本社研究開発棟完成。
- 平成3年10月 本社ワニス乾燥室新設及び変電設備更新工事着工。
- 平成4年5月 本社ワニス乾燥室完成。
- 平成10年12月 群馬営業所を東京支店に統合。
- 平成11年8月 ISO9001認証取得。
- 平成13年7月 物流倉庫改築及び社員駐車場完成。
- 平成19年11月 ISO14001認証取得。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、関連会社5社で構成されております。

主な事業内容と各関連会社等の当該事業活動に係わる位置づけは次のとおりであります。

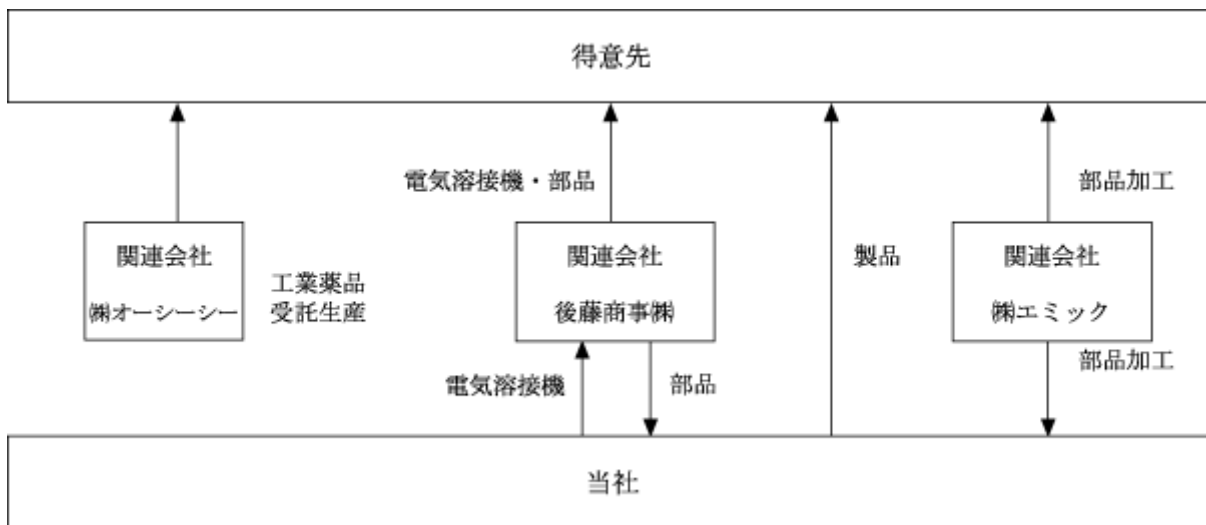
電源機器.....当社が独自で製造販売しており、各関連会社に特に関連はありません。

表面処理装置.....装置自体は当社が製造販売しておりますが、表面処理加工に使用する工業薬品の一部は、関連会社(株)オーシーシーが他社からの受託生産を行っております。

電気溶接機.....当社が独自で製造販売しておりますが、関連会社後藤商事(株)とは、販売代理店に基づく当社溶接機の販売や、同社からの関連部品の仕入等、当社と同社との相互間取引を行っております。

電解加工機.....製品は主として当社が製造販売しておりますが、電解加工技術の研究開発並びに賃加工の一部の業務を関連会社(株)エミックが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 関連会社

- |            |  |
|------------|--|
| (株) オーシーシー | 工業薬品製造加工販売                               |
| (株) エミック   | 電解加工技術の開発及び金属部品の表面加工                     |
| 後藤商事(株)    | 各種機械機器及び関連加工部品の製造販売、土木建築請負、輸出入業、その他商品の販売 |

その他関連会社が2社あります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) ㈱オーシーシー	名古屋市南区	40	工業薬品製造 加工販売	40	表面処理加工に使用する 工業薬品の一部の受託生産 役員の兼任等.....有 2名
(㈱エミック	東京都西東京市	12	電解加工技術 の開発及び金 属部品の表面 加工	25	当社電解加工技術の開発 並びに貴加工の一部の業務 役員の兼任等.....有 1名
後藤商事㈱	名古屋市昭和区	22	各種機械機器 及び関連加工 部品の製造販 売	[100]	当社電気溶接機の販売並び に関連部品の仕入れ等 役員の兼任等.....有 2名

(注) 1 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

2 その他重要性の乏しい関連会社が2社あります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
220	42.8	19.5	4,963

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 当社は従業員について60歳定年制を採用しております。ただし、健康上の理由により、業務に堪えられないと医師が認めたとときや、際立って勤務態度不良の場合を除いて、当面は63歳まで再雇用することとし、その後、平成22年4月からは64歳、平成25年4月からは65歳まで再雇用期間を延長することとしております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は中央製作所労働組合と称し、上部団体に加入せず穏健な動きを示しており、平成22年3月31日現在組合員総数は136名であります。

労働協議会は毎月1回開催され、労使間の意思の疎通を図っております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響により、深刻な景気の落ち込みが継続しております。政府の環境保全も視野に入れた緊急経済対策による需要の喚起等により、一部に持ち直しが見られるものの、自律的な回復力は弱く、デフレの進行や円高傾向の定着、雇用の過剰感も解消されていないなど、未だ先行きの不透明感を払拭できない状況で、設備投資は引き続き低水準で推移いたしております。

このような情勢を踏まえて、当社は、国内市場の需要の掘り起こしと着実な受注並びに海外案件に対する受注活動の積極的展開を図りました。また、新製品の開発を推し進めるため、経営資源を積極的に投入して商品力の強化を図るとともに、既存商品の競争力強化のためコスト低減に取り組んでまいりました。あわせて、急激な事業環境の悪化に対応して全社にわたる緊急経費削減活動を実行してまいりました。

しかしながら、極端な設備投資減少の影響は大きく、その結果、当事業年度の受注総額は2,947百万円（前年同期比38.3%減）、売上総額は2,716百万円（前年同期比53.8%減）といずれも大幅に減少いたしました。

以下主な商品についてご説明申し上げます。

#### （電源機器）

主要な需要分野である自動車業界をはじめ、二次電池、電気・電子部品業界などの既存市場からの受注を確保すべく技術提案による営業活動を積極的に展開いたしました。商品面では、操作性、保守性、耐環境性の向上等を目指し、既存商品の改善・改良やモデルチェンジを進める一方で、用途の多様化を図るべく大容量電源機器をはじめ各種の電源装置の開発に努め、受注・売上の確保を目指してまいりました。しかしながら、設備投資の抑制傾向が一層強まる中で営業活動は苦戦を強いられ、受注高は616百万円（前年同期比39.7%減）、売上高は580百万円（前年同期比53.0%減）といずれも大幅に減少いたしました。

#### （表面処理装置）

既存市場における急激な引き合い案件の減少と、熾烈な価格競争による受注価格の低下に対処するため、効果的な資機材の海外調達拡大等、一層のコストダウンに取り組むとともに、国内顧客の中国をはじめアジア新興国への進出需要や、海外需要の掘り起こしに努め、受注・売上の確保を目指してまいりました。しかしながら、設備投資抑制の影響は大きく、その結果、受注高は1,148百万円（前年同期比35.7%減）、売上高は901百万円（前年同期比64.4%減）と大幅に減少いたしました。

今後につきましては、よりフレキシブルな稼働を実現する制御機構や、省エネ、メンテナンス性の向上を目指したシンプルな構造の駆動機構の開発を進め、コストパフォーマンスの一層向上した装置の実現を図るとともに、海外市場の積極的な開拓により、受注・売上の拡大に努めてまいります。

(電気溶接機)

輸送機業界や鋼製家具業界等の既存市場に加え、市場の拡大が期待できる海外市場に対して積極的に営業活動を展開するとともに、汎用溶接機用制御装置や溶接電流計用の通信ソフトの開発、機能アップと使い易さを両立させたシーム溶接機用制御装置の開発などに努め、受注の確保を目指してまいりました。しかしながら、国内需要の極端な縮小により、受注高は394百万円（前年同期比30.2%減）、売上高は351百万円（前年同期比43.2%減）に止まり、いずれも大幅に減少いたしました。

(環境機器)

地球環境を守る国際的な取り組みの進展を背景に、鉛フリー、6価クロムフリー、リサイクル等の関連機器の拡販に取り組んでまいりましたが、環境機器全体では、表面処理装置に付帯する機器の占める割合が大きく、且つ当事業年度における表面処理装置の販売不振が響き、受注高は211百万円（前年同期比40.8%減）、売上高は217百万円（前年同期比40.1%減）と、いずれも大幅に減少いたしました。今後は、広範な環境保全に貢献できる関連機器類の開発・拡販に努めてまいります。

(電解加工機)

自動車部品業界における精密加工方法として評価を受けている電解バリ取り機は、同業界の設備投資抑制の影響を大きく受け、受注高は32百万円（前年同期比82.5%減）、売上高は74百万円（前年同期比77.7%減）と、かつてない大幅な減少となりました。今後は、需要の期待できる電気・電子及び医療器具業界において製品品質の向上に寄与できると考えられる電解研磨機の新規市場開拓をより一層進め、既存市場とともに受注・売上の拡大を目指す所存でございます。

続いて損益面では、継続して原価低減や経費節減の取り組みに注力してまいりましたが、極端な設備投資減少の影響で売上総額が大幅に落ち込み、その結果、営業損失349百万円、経常損失345百万円、当期純損失296百万円の計上となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて327百万円減少し、当事業年度末には1,012百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は272百万円となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額818百万円であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額672百万円、税引前当期純損失291百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は40百万円（前年同期比68.1%減）となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入67百万円であり、支出の主な内訳は有形・無形固定資産の取得による支出22百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は95百万円となりました。

支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出56百万円、配当金の支払額37百万円等によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	577,015	48.4
表面処理装置	923,132	61.7
電気溶接機	346,708	44.9
その他	747,895	52.3
合計	2,594,752	54.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	616,917	39.7	204,765	21.7
表面処理装置	1,148,626	35.7	474,759	108.5
電気溶接機	394,958	30.2	89,361	95.3
その他	787,328	44.0	97,161	49.7
合計	2,947,830	38.3	866,047	36.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	580,408	53.0
表面処理装置	901,615	64.4
電気溶接機	351,354	43.2
その他	883,272	41.0
合計	2,716,650	53.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)美濃商店	757,112	12.9		

- 3 当事業年度の(株)美濃商店については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。  
4 前事業年度及び当事業年度における輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
輸出販売高(千円)	輸出割合(%)	輸出販売高(千円)	輸出割合(%)
		416,163	15.3

- 5 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	前事業年度(%)	当事業年度(%)
アジア		99.3
アメリカ		0.6
その他		0.1
計		100.0

- 6 前事業年度については、総販売実績に対する輸出割合が100分の10未満のため記載を省略しております。  
7 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、足もとの景気は国内外とも緩やかながら回復の動きが見られるものの、設備投資や個人消費等に裏打ちされた本格回復には至っておらず、円高基調や、失業率の高止まり等により、先行きは依然として不透明感が強い中で推移するものと思われま

す。このような状況下で当社は、“黒字転化 必達”に向け、原価低減、諸経費節減などを強力に推進いたします。また、中長期的視点から教育訓練の体系的実施により、社員一人一人の能力の向上を図り、“進化する集団として、視点、発想を広げて行動し、新たなニーズを取り込もう”を基本方針と位置づけ、全社員の知恵と技術と創造力で独自技術力・ブランド力を高め、収益性を重視した事業運営を進めてまいります。さらに、営業・開発技術力の強化を通じて市場から求められる製品の開発並びに新たな事業の柱の育成を進め、安定的に利益を生み出しつつ成長する企業体質の実現に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 研究開発と当社事業への影響について

当社は、開発型企業として研究開発に重点を置いており、次世代を意識した研究にも積極的に取り組んでおります。当社は研究開発を進めるにあたって、当社単独での研究開発と並行して、産学官連携による研究開発も推進しております。

今後、当社単独での研究開発と、産学官連携での研究開発に注力し、次世代を意識した研究開発も含めて推進してまいります。

しかしながら、予期せぬ事態により研究開発費用が過大になった場合や、思うような成果が得られず、当社の製品が顧客に受け入れられなかった場合には、当社の事業、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 品質管理について

当社は、ISO9001を軸とした諸規程と体制の整備により品質の確保に努めると共に、製造物賠償責任保険（PL保険）の付保によりリスクの低減を図っておりますが、予期せざる製品の瑕疵の顕在化などにより、大きな損失を被った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 受注競争について

当社は、受注型企業であり、厳しい受注競争に晒されております。当社は常に競争優位に立つべく、あらゆる角度からコスト削減を進め、価格競争力の強化に努めておりますが、これらに直面した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社が世間に誇れ差別化し育ててきた技術は、電気・電子の技術を主軸として、機械・化学等の要素技術を複合した「ケミメカトロニクス技術」であります。激動の時代、そしてグローバル化が進展する現在、顧客のニーズに的確に応える商品の開発、改良に努めております。

現在これらへの取り組みは技術部門の研究開発部、製品開発部及び必要に応じて編成するチームが行っており、新たな技術的研究課題は研究開発部が、技術的に既存商品の延長線上にあるものはその商品を担当する製品開発部の設計部門並びに個別に編成する開発推進チームがそれぞれ担当しております。当事業年度は、技術的研究課題、既存商品のモデルチェンジ等17項目のテーマに取り組んでまいりました。

### （電源機器部門）

当社のコア商品である電源機器は、表面処理分野におけるめっき用電源と電気化学工業向けの直流電源が主体であります。当事業年度は水冷式インバータ方式の整流器、極性反転整流器のモデルチェンジを行い市場に投入するとともに、新たなニーズに応えていくために高速電流反転整流器の開発を行ってまいりました。

また、エネルギー分野への市場開拓を目的として、当社の持つコアの技術である電力を変換・制御するパワーエレクトロニクス技術を、エネルギー・電力の分野に活かし展開するテーマを電力会社などとの共同開発で進めてまいりました。具体的には、配電システムの系統連系を目的とする機器開発に参画しております。

一方、新たな市場開拓を目的とした、技術科学系大学の指導による通電加熱用電源の開発、民間企業数社とともに医療機器用ノイズキャンセラー装置などの開発を進めております。

### （表面処理装置部門）

表面処理装置は、環境対応や新技術開発で新しい需要を作りだす必要に迫られております。当社では、環境にやさしいめっきシステムの確立に向けた技術開発として、「戦略的基盤技術高度化支援事業：次世代防錆めっきシステムの開発」にアドバイザーとして参加するとともに、プロト装置の開発に参画し次世代の装置開発を進めてまいりました。具体的には、リサイクルシステムを組込んだシステム、地震などの災害に強いシステムを組込んだ装置を開発いたしました。また、このプロジェクトで開発した節水機器「水衛門」を市場へ投入いたしました。

### （電気溶接機部門）

電気抵抗溶接機業界では、その技術力のステイタスシンボルともいわれる溶接電流計やコントローラーであるタイマを当社は製品としてラインアップしております。当事業年度に市場へ投入しましたタイマCK4形は、通信機能や使用率など新しい機能の追加やシーム溶接機用をラインアップし、幅広い顧客の要望に応える体制を築いて市場へ投入いたしました。一方、小型の直流インバータ電源を開発し市場への投入を図っております。

なお、当事業年度に投入いたしました研究開発費は142百万円、当事業年度に取得した特許権は2件であります。平成22年3月31日現在保有する特許権は、国内、国外合わせて22件であります。また、当事業年度に出願した特許は6件であります。

（特許 保有22件 内当事業年度取得2件 商標 保有15件）

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項については合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

なお、財務諸表を作成するに当たり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 重要な会計方針」に記載しております。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### 売上高

当社は、確かな技術力をベースとして、顧客ニーズの掘り起こしと、顧客ニーズにマッチした製品・サービスを提供することが企業発展の必須要件であるという認識のもと、技術開発、商品開発に注力するとともに、新規顧客開拓、既存顧客との取引深耕への取り組みを製販一体となって展開してまいりました。しかしながら、世界的な金融危機の影響は極めて大きく、設備投資は引き続き低水準で推移いたしました。

その結果、当事業年度の受注高は2,947百万円（前年同期比38.3%減）、売上高は2,716百万円（前年同期比53.8%減）といずれも減少いたしました。

当事業年度における売上高の概況は、「第2 事業の概況 1 業績の概要 (1) 業績」をご参照願います。

#### 売上原価

売上原価は2,279百万円で、前事業年度と比較して2,298百万円（50.2%減）減少しましたが、これは、当事業年度の売上高が前年同期と比べ53.8%減少したことによるものであります。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は786百万円となり、前事業年度と比較して226百万円（22.4%減）の減少となりました。その主な要因は、給与や賞与と支給予定額を減額したことによる給料手当及び賞与の減少であります。

#### 営業損失

当事業年度の営業損失は349百万円となり、前事業年度と比較して643百万円減少いたしました。これは、売上高が前事業年度と比較して53.8%減少したことによるものであります。

#### 営業外損益（経常損失）

営業外収益は17百万円で、前事業年度と比較して0.1百万円（1.1%増）増加しましたが、その主な要因は、受取保険金によるものであります。

営業外費用は13百万円で、前事業年度と比較して6百万円（33.4%減）減少しましたが、その主な要因は、支払利息の減少によるものであります。以上を差し引きしました経常損失は345百万円で、前事業年度と比較して636百万円の減少となりました。

#### 特別損益（当期純損失）

特別利益は64百万円で、前事業年度と比較して64百万円増加しましたが、その主な要因は、土地の売却益を計上したことによるものであります。特別損失は9百万円で前事業年度と比較して2百万円（32.8%増）増加いたしました。その主な要因は、特別損失として投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損を計上したことによるものであります。

以上の結果、税引前当期純損失291百万円から法人税、住民税及び事業税2百万円及び法人税等追徴税額2百万円を控除した当期純損失は296百万円となり、前事業年度と比較して396百万円の減少いたしました。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、お客様が真に必要とする商品・サービスを高レベルの品質で、安全に、スピーディーに提供することを企業運営の根幹として、企業体質構築に取り組んでおります。

今後一層厳しさを増す企業間競争を勝ち抜き、継続的な成長を実現していくために、以下の課題について、強かに推進していく所存であります。

##### 商品開発力の強化

永年培ってきた基礎技術、要素技術をもとに開発体制の計画的強化を図るとともに、公的研究機関や他企業との技術交流、産学官連携での技術開発等にも積極的に参加するほか、開発・設計段階における業務プロセスの改革を通じた開発スピードの向上に注力してまいります。

##### コスト競争力の更なる強化と利益確保に向けた体制強化

100年に一度の危機と日本経済の低成長持続という環境では、いずれの業界でも先ずコストの優劣が今後益々勝敗を分ける決め手となり、この傾向が加速していくものと思われます。従って、製品コストの一層の低減に加えて、間接コストの削減等、全社的な管理可能費用の大幅な削減に努め、損益分岐点の引下げ、収益力の底上げを図ってまいります。

##### 人材の採用及び育成強化

経営方針に沿った人員計画の下に、大学卒の定期採用に加えて、専門学校・高校卒の定期採用も並行して実施していくほか、補完的に中途採用の活用も行ないながら人材の確保に努めるとともに、入社後についても、それぞれの段階に沿った最適な教育・研修カリキュラムに基づく教育を実施し、優秀な人材の早期育成に努めてまいります。

##### 内部管理体制の強化

社内各部門の業務手順の適合性や部門間の連携を再点検し、適正・適法かつ効率的な内部牽制機能を発揮して、強固なコンプライアンス重視の内部管理体制を構築してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて26.1%減少し3,044百万円となりました。これは、主として受取手形が923百万円、現金及び預金が327百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2.9%減少し816百万円となりました。これは、主として投資有価証券が24百万円増加したものの、有形・無形固定資産が減価償却等の計上で48百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて22.2%減少し3,860百万円となりました。(現金及び預金の増加要因についてはキャッシュ・フローの状況を参照下さい。)

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて31.5%減少し1,699百万円となりました。これは、主として支払手形が523百万円、買掛金が125百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.6%減少し730百万円となりました。これは、主として役員退職慰労引当金が17百万円増加したものの、退職給付引当金が16百万円、長期借入金が15百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて24.4%減少し2,430百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて18.0%減少し1,429百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が21百万円増加したものの、繰越利益剰余金が335百万円減少したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

「当社のキャッシュ・フロー指標のトレンド」

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	35.4	33.9	32.4	35.2	37.0
時価ベースの自己資本比率(%)	54.1	43.3	21.3	17.3	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.4	1.7		1.6	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.4	35.1		33.8	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。  
2 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。  
3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
4 算出の結果、数値がマイナスの場合は「-」で表記しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、今後の更なる企業発展のために、以下の経営の基本方針に基づき社業発展に努める所存であります。

当社は、永年培ってきた電気・電子の技術を主軸とし、機械・化学等の要素技術を複合した新しい分野を切り拓き、豊かな産業社会の実現、地球環境の保全に貢献することを経営の理念として位置づけております。

当社は、「親切を送れ」の社是のもとに、お客様の生産性・製品品質の向上に寄与することを使命として、技術力に裏付けされた提案を積極的に行いながら、お客様に常に満足していただける商品・サービスを提供することにより業績の維持向上に努める一方、株主、代理店、協力工場、仕入先、地域社会などの皆様方との共栄を図ることを経営の基本方針といたしております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、研究開発機能の充実・強化や品質向上などを目的とした機器類への投資、社内LANの拡充や業務の効率化を図るための投資等を行い、その総額は20百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
本社及び本社工場 (名古屋市瑞穂区)	電源機器及び 電気溶接機そ の他計測器等 の生産設備販 売設備等	108,791 (10,770)	195,907	24,020	20,339	349,059	192
東京支店管轄 (東京都品川区他)	販売設備		54	1,210	398	1,662	16
大阪支店管轄 (大阪市東成区他)	販売設備			1,451	378	1,830	12

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当事業年度における重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,843,000	7,843,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 あります。
計	7,843,000	7,843,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年4月1日	1,023	7,843	126,000	503,000	124,084	225,585

##### (注) 1 有償

株主割当 1 : 0.12 796,444株

発行価格 285円

資本組入額 143円

失権株等公募 21,956株

発行価格 1,052円

資本組入額 526円

無償

株主割当 1 : 0.03 204,600株

##### 2 資本準備金の資本組入れ

平成3年3月27日開催の取締役会において、平成3年4月1日付をもって資本準備金の一部559千円を資本金に組み入れることを決議いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	7	62			634	710	
所有株式数(単元)		1,268	46	2,247			4,137	7,698	145,000
所有株式数の割合(%)		16.47	0.60	29.19			53.74	100.00	

(注) 1 自己株式68,100株は「個人その他」に68単元、「単元未満株式の状況」に100株含まれております。  
2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
後藤安邦	名古屋市昭和区	611	7.79
株式会社日工	愛知県知立市山町中畑15	563	7.17
株式会社ヤマサンコーポレーション	名古屋市昭和区御器所通3-15-2	468	5.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	336	4.28
財団法人後藤報恩会	名古屋市昭和区汐見町4-1	297	3.79
株式会社ミヨシ	名古屋市昭和区御器所通3-15-2	249	3.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	219	2.79
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	212	2.70
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	187	2.39
後藤米子	名古屋市昭和区	178	2.27
計		3,322	42.36

(注) (財)後藤報恩会は、社会福祉事業に関する助成及び教育・文化の向上に寄与することを目的として設立された法人であり、運営資金は、所有資産から生ずる収入により賄われ当社とは会の運営、資金等の関連はありません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,630,000	7,630	
単元未満株式	普通株式 145,000		
発行済株式総数	7,843,000		
総株主の議決権		7,630	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式100株を含めております。  
2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)中央製作所 (自己保有株式)	名古屋市瑞穂区内浜町 24番1号	68,000		68,000	0.87
計		68,000		68,000	0.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,028	616
当期間における取得自己株式	1,243	119

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(会社法第194条単元未満株主の売渡請求)				
保有自己株式数	68,100		69,343	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、業績に応じた株主配当を行うことを基本方針としているほか、技術開発・商品開発・品質保証・業務効率化に必要な投資、研究開発費の投入に加えて、需要低迷期に備える内部留保に意を払いながら適正な利益配分を行っていく方針で臨んでまいりました。

今後も従来方針に基づく利益配分を行うために、更なる収益力の向上を目指してまいります。

なお、当期末の株式配当につきましては、当期の損益状況や、当社を取り巻く経営環境等に鑑み、平成21年11月13日付けにて公表のとおり、誠に遺憾ながら見送ることといたしました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であり、

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

今後も従来方針に基づく利益配分を行うために、更なる収益力の向上を目指す所存であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	380	349	282	180	120
最低(円)	195	230	140	70	85

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の市場相場によっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	119	113	100	110	100	105
最低(円)	113	100	100	100	95	95

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の市場相場によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	後藤 安 邦	昭和17年11月15日生	昭和44年 5 月 昭和45年 6 月 昭和52年 4 月 平成21年 6 月	後藤商事株式会社取締役就任(現) 当社取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現)	平成22 年6月か ら 2 年	611
取締役社長	代表取締役	後藤 邦 之	昭和47年7月 3 日生	平成19年 7 月 平成20年 4 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月	当社入社 当社総務本部総務部次長兼財務部 次長就任 当社経営企画室長就任 取締役就任 代表取締役社長就任(現)	平成22 年6月か ら 2 年	98
取締役	総務本部長 兼総務部長 兼財務部長	篠田 政 明	昭和19年 6 月14日生	昭和38年 3 月 平成 7 年 3 月 平成 8 年10月 平成12年 1 月 平成12年 6 月	当社入社 総務本部総務部次長兼業務改善室 長就任 総務本部財務部長就任 総務本部長兼総務部長兼財務部長 就任(現) 取締役就任(現)	平成22 年6月か ら 2 年	39
取締役	第一製品開 発部長兼品 質保証部長	丹羽 清 春	昭和19年12月 9 日生	昭和38年 3 月 平成 7 年10月 平成12年 3 月 平成12年 6 月 平成14年 1 月	当社入社 技術本部製品検査部長就任 製品開発部長兼製品検査部長就任 取締役就任(現) 第一製品開発部長兼品質保証部長 就任(現)	平成22 年6月か ら 2 年	42
取締役	営業本部長 兼本社営業 部長	山本 信 三	昭和20年12月26日生	昭和43年 3 月 平成 8 年10月 平成12年 1 月 平成17年 6 月 平成18年 4 月	当社入社 当社営業本部長大坂支店長就任 当社営業本部東京支店長就任 取締役就任(現) 営業本部長兼本社営業部長就任 (現)	平成22 年6月か ら 2 年	38
取締役	第二製品開 発部長兼研 究開発部長	柘植 良 男	昭和29年 9 月12日生	昭和52年 3 月 平成12年 3 月 平成18年 4 月 平成20年 6 月	当社入社 当社研究開発部長就任 当社第二製品開発部長兼研究開発 部長就任(現) 取締役就任(現)	平成22 年6月か ら 2 年	13
取締役		柳澤 幸 輝	昭和22年11月13日生	昭和52年 7 月 昭和55年 9 月 昭和56年 7 月 昭和59年 7 月 平成 4 年 6 月	株式会社ミヨシ代表取締役就任 (現) 後藤商事株式会社代表取締役就任 (現) ヤマサン不動産株式会社(現 株式 会社ヤマサンコーポレーション) 代表取締役就任(現) 当社監査役就任 取締役就任(現)	平成22 年6月か ら 2 年	111
常勤監査役		吉野 紘 一	昭和16年11月16日生	昭和45年 5 月 平成 4 年 3 月 平成11年 3 月 平成12年 6 月	当社入社 総務本部総務部総務課長就任 総務本部総務部次長就任 常勤監査役就任(現)	平成19 年6月か ら 4 年	28
監査役		入谷 正 章	昭和25年 1 月 4 日生	昭和51年 4 月 昭和53年 7 月	弁護士登録 当社監査役就任(現)	平成19 年6月か ら 4 年	35
監査役		伊藤 雄 太	昭和36年 9 月 5 日生	平成 8 年 8 月 平成10年11月 平成13年 4 月 平成14年 4 月 平成15年 6 月	税理士登録 伊藤雄太税理士事務所開業(現) 岐阜聖徳学園大学非常勤講師(現) 中部大学非常勤講師(現) 当社監査役就任(現)	平成19 年6月か ら 4 年	15
計							1,032

- (注) 1 取締役柳澤幸輝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役入谷正章、伊藤雄太の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役会長後藤安邦は、取締役社長の実父であります。
- 4 取締役柳澤幸輝は、取締役会長の実弟であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高める「株主重視」の経営を基本方針としております。当社経営の管理組織や諸制度、情報開示・広報活動等もこの基本方針に沿っており、当社経営に対する株主、投資家の理解を更に深めることを目指し、充実させてきました。

健全な企業活動の維持向上のため、社内に企業価値に影響を及ぼすリスクに関わる情報が迅速に関係部署に伝達される体制をつくり、社外に対しては公平迅速な情報開示にも努めております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ 会社の機関の基本説明

###### (a) 取締役及び取締役会

取締役会は取締役7名で構成し、うち1名が社外取締役であります。（なお、定款により取締役の定数は10名以内と定めております。）

取締役会では、法令及び定款の定めるところに従って、経営に関する重要事項の審議・決定、監査役からの意見の聴取を行う機関として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に召集し、重要事項の審議・決定等、迅速に経営判断ができるよう体制を組んでおります。

各部門の業務執行に関する重要事項を協議するため、会長・社長以下業務担当取締役等で構成する部長会議を毎週開催し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化に努め、取締役会に反映させております。

また、役員及び役職者による部課長会議を毎月開催し、議論のうえ具体的な対策等を決定しておりますほか、主要製品群ごとに、製品系列別強化会議を設置し、製品群ごとの課題等について討議・対応等を図っております。

各部門の責任者には取締役が就任しており、各自責任ある判断ができるよう権限の委譲を行っております。

###### (b) 監査役及び監査役会

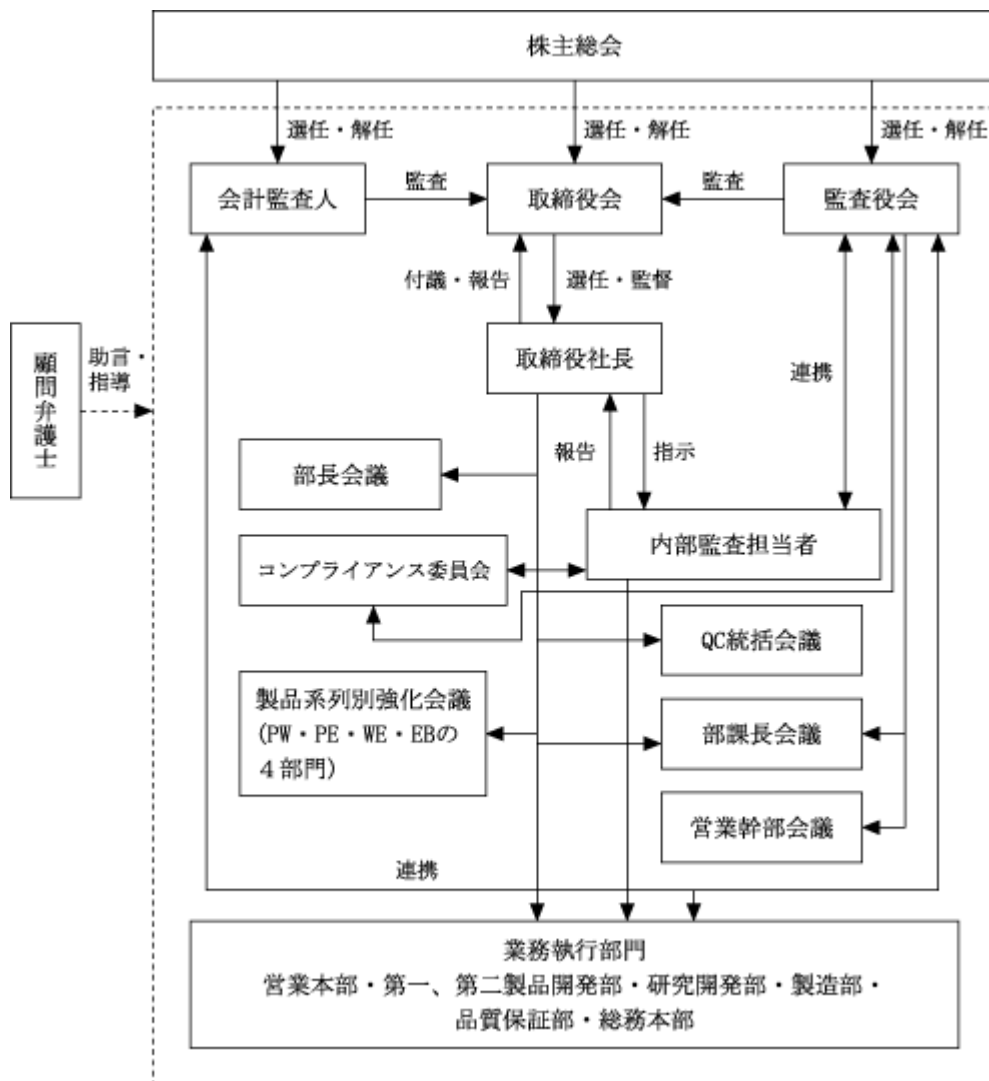
当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で監査役会を構成しており、非常勤監査役の内1名は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行に対する監査を行っております。

常勤監査役は取締役会だけでなく、社内の重要会議にも積極的に出席し、広く業務執行に対する監査を行っております。

会計に関しては定期的かつ必要に応じて「会計監査人」から直接情報を聴取しておりますほか、顧問弁護士からもアドバイスが受けられる体制を常に整えており、経営に法律面でのコントロール機能が働くようにしております。



□ 会社の機関・内部統制の概要図



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス委員会を設置し、運営しております。

リスク管理体制並びにコンプライアンス体制の充実を図るための施策については、役員主導で、各部門長並びに業務担当者と連携をとりながら、各部の業務執行状況、規定、ルールへの遵守状況の牽制を含め、組織横断的な業務への監視管理に努めております。

また、受注から売上に至る生産活動での業務執行状況については、品質保証部が中心となってISO9001に準拠した品質マネジメントシステムに基づき、QC統括会議や品質推進会議等の効果的運営と合わせ監視管理を行っております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社は必要に応じて取締役社長直属の内部監査担当者を任命し、内部監査の任に当てております。内部監査担当者は、監査の実施方法・実施項目の検証を行い、必要があれば監査方法の改定を行っております。

監査役は、会計監査人、顧問弁護士、コンプライアンス委員会、内部監査担当者等との情報交換に努め、連携して当社の監査の実効性を確保するものとしております。

## ホ 会計監査の状況

会計監査人については、あずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は、鈴木義行、佐藤孝、齋藤英喜の3名であります。なお、継続関与年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。また、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士6名、会計士補その他10名であります。

## ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

### 社外取締役

社外取締役は、当社の代表取締役の三親等内であり、当社と営業取引を行っている後藤商事株式会社の代表取締役であります。同社との取引内容は、通常取引の範囲内です。

### 社外監査役

社外監査役2名と当社とは、取引関係・その他の特別な利害関係はありません。

## リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、会社の業務上発生しうるリスクの対応について定めた「リスク管理規程」に基づき、その体制の整備に努めております。

## 役員報酬の内容

### 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	32,250	17,550			14,700	7
監査役 (社外監査役を除く)	6,600	5,400			1,200	1
社外役員	8,300	6,600			1,700	3

当社の役員報酬の決定方針は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、株主総会後の取締役会にて決定しております。

### 取締役の選任方法に関する定款の定め

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

## イ 自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数 : 16

(b) 貸借対照表計上額の合計額 : 178,098千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	投資目的
(株)マキタ	17,000	52,360	企業間取引の強化
大同メタル工業(株)	80,000	27,520	企業間取引の強化
新東工業(株)	27,300	21,212	企業間取引の強化
中部電力(株)	7,000	16,359	企業間取引の強化
(株)住生活グループ	7,800	14,843	企業間取引の強化
愛知時計電機(株)	32,000	8,992	企業間取引の強化
(株)名古屋銀行	23,000	8,740	企業間取引の強化
(株)山善	17,117	6,795	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,770	5,277	企業間取引の強化
日本電計(株)	12,104	4,587	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
18,000		17,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会計監査人よりの見積りをもとに、監査役会・財務担当役員を経て代表取締役の承認を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省 令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や、会計基準設定主体等の行う研修へ積極的に参加しております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,389,520	1,062,085
受取手形	1,438,950	515,456
売掛金	777,661	918,980
商品及び製品	94,218	48,983
原材料及び貯蔵品	58,454	52,362
仕掛品	342,021	319,264
前渡金	-	23,606
前払費用	1,460	2,298
未収入金	-	84,279
その他	17,938	17,211
貸倒引当金	400	400
流動資産合計	4,119,826	3,044,129
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 786,794	1 787,173
減価償却累計額	579,006	597,517
建物(純額)	207,788	189,656
構築物	1 38,302	1 38,302
減価償却累計額	30,389	31,996
構築物(純額)	7,912	6,305
機械及び装置	220,257	224,098
減価償却累計額	196,376	204,025
機械及び装置(純額)	23,881	20,072
車両運搬具	60,966	60,137
減価償却累計額	50,110	53,527
車両運搬具(純額)	10,855	6,609
工具、器具及び備品	288,026	289,864
減価償却累計額	257,891	268,747
工具、器具及び備品(純額)	30,134	21,117
土地	1 110,169	1 108,791
有形固定資産合計	390,742	352,553
無形固定資産		
ソフトウェア	43,410	33,337
電話加入権	2,990	2,990
無形固定資産合計	46,400	36,327

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	168,431	192,919
関係会社株式	19,000	16,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,016	1,481
破産更生債権等	170	127
保険積立金	103,899	106,469
長期預金	100,000	100,000
その他	10,621	10,839
貸倒引当金	170	127
投資その他の資産合計	403,968	427,708
<b>固定資産合計</b>	<b>841,111</b>	<b>816,589</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,960,938</b>	<b>3,860,718</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	996,776	473,500
買掛金	286,104	160,160
短期借入金	1 840,000	1 840,000
1年内返済予定の長期借入金	1 56,675	1 15,034
未払金	8,855	9,184
未払費用	219,573	144,429
未払法人税等	23,177	2,641
未払消費税等	22,195	201
前受金	11,485	48,220
預り金	14,473	6,591
その他	2,310	-
流動負債合計	2,481,627	1,699,963
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 15,034	-
繰延税金負債	5,177	14,671
退職給付引当金	529,456	513,132
役員退職慰労引当金	185,500	203,100
固定負債合計	735,167	730,904
<b>負債合計</b>	<b>3,216,795</b>	<b>2,430,867</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金		
資本準備金	225,585	225,585
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	225,590	225,590
利益剰余金		
利益準備金	112,229	112,229
その他利益剰余金		
特別積立金	450,000	450,000
繰越利益剰余金	429,737	94,609
利益剰余金合計	991,967	656,839
自己株式	10,323	10,940
株主資本合計	1,710,234	1,374,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,909	55,361
評価・換算差額等合計	33,909	55,361
純資産合計	1,744,143	1,429,851
負債純資産合計	4,960,938	3,860,718

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5,884,731	2,716,650
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	82,730	94,218
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 4,589,428	<sup>3</sup> 2,234,265
合計	4,672,159	2,328,483
製品期末たな卸高	94,218	48,983
売上原価合計	4,577,940	2,279,500
<b>売上総利益</b>	1,306,791	437,150
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運搬費	45,872	30,734
広告宣伝費	12,202	6,792
役員報酬	39,720	29,550
給料手当及び賞与	443,532	325,096
退職給付費用	77,257	51,303
法定福利及び厚生費	93,716	80,559
旅費	59,687	46,786
通信費	15,749	14,964
租税公課	16,204	11,704
減価償却費	16,110	13,834
役員退職慰労引当金繰入額	16,760	17,600
研究開発費	<sup>2</sup> 68,074	<sup>3</sup> 77,105
その他	107,980	80,408
販売費及び一般管理費合計	1,012,867	786,440
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	293,923	349,290
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,681	1,216
受取配当金	5,227	3,569
保険配当金	3,125	3,184
受取保険金	-	3,540
スクラップ売却益	3,318	1,621
雑収入	3,716	4,132
<b>営業外収益合計</b>	17,069	17,264
<b>営業外費用</b>		
支払利息	17,244	12,055
手形売却損	21	10
為替差損	2,416	1,511
雑損失	915	131
<b>営業外費用合計</b>	20,598	13,709
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	290,395	345,735



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sup>1</sup> 64,262
貸倒引当金戻入額	42	42
特別利益合計	42	64,305
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	<sup>1</sup> 2,795	<sup>2</sup> 105
過年度人件費	4,730	-
投資有価証券評価損	-	6,885
関係会社株式評価損	-	2,999
特別損失合計	7,525	9,991
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	282,912	291,420
法人税、住民税及び事業税	91,208	2,161
法人税等調整額	91,344	-
法人税等追徴税額	-	2,641
法人税等合計	182,552	4,802
当期純利益又は当期純損失 ( )	100,359	296,223

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,388,322	31.1	692,175	31.2
労務費	1	979,623	22.0	684,642	30.9
経費	2	2,089,157	46.9	841,766	37.9
当期総製造費用		4,457,103	100.0	2,218,584	100.0
期首仕掛品たな卸高		486,840		342,021	
合計		4,943,943		2,560,606	
他勘定振替高	3	12,493		7,076	
期末仕掛品たな卸高		342,021		319,264	
当期製品製造原価		4,589,428		2,234,265	

(注)

摘要	前事業年度	当事業年度
1 労務費のうち 退職給付費用(千円)	118,580	87,286
2 経費のうち減価償却費(千円) 外注加工費(千円)	62,714 1,824,452	50,517 662,903
3 他勘定振替高 (千円) 機械及び装置 工具器具及び備品	12,493	4,556 2,520

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	503,000	503,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	503,000	503,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	225,585	225,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	225,585	225,585
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	74	4
当期変動額		
自己株式の処分	69	-
当期変動額合計	69	-
当期末残高	4	4
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	225,660	225,590
当期変動額		
自己株式の処分	69	-
当期変動額合計	69	-
当期末残高	225,590	225,590
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	112,229	112,229
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,229	112,229
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別積立金</b>		
前期末残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450,000	450,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	368,314	429,737
当期変動額		
剰余金の配当	38,936	38,904
当期純利益又は当期純損失( )	100,359	296,223
当期変動額合計	61,423	335,128
当期末残高	429,737	94,609

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	930,543	991,967
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	38,936	38,904
当期純利益又は当期純損失 ( )	100,359	296,223
当期変動額合計	61,423	335,128
当期末残高	991,967	656,839
<b>自己株式</b>		
前期末残高	9,616	10,323
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	954	616
自己株式の処分	248	-
当期変動額合計	706	616
当期末残高	10,323	10,940
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,649,587	1,710,234
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	38,936	38,904
当期純利益又は当期純損失 ( )	100,359	296,223
自己株式の取得	954	616
自己株式の処分	178	-
当期変動額合計	60,647	335,744
当期末残高	1,710,234	1,374,489
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	82,197	33,909
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	48,288	21,452
当期変動額合計	48,288	21,452
当期末残高	33,909	55,361
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	82,197	33,909
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	48,288	21,452
当期変動額合計	48,288	21,452
当期末残高	33,909	55,361

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,731,784	1,744,143
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	38,936	38,904
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>100,359</b>	<b>296,223</b>
自己株式の取得	954	616
自己株式の処分	178	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,288	21,452
<b>当期変動額合計</b>	<b>12,359</b>	<b>314,292</b>
当期末残高	1,744,143	1,429,851

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	282,912	291,420
減価償却費	81,643	66,990
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	456	42
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	37,066	16,323
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	1,900	17,600
受取利息及び受取配当金	6,908	4,786
支払利息	17,244	12,055
固定資産処分損益 ( は益 )	2,795	64,262
売上債権の増減額 ( は増加 )	464,616	818,909
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	132,343	74,084
仕入債務の増減額 ( は減少 )	209,428	672,827
その他	64,840	134,148
小計	738,889	194,172
利息及び配当金の受取額	6,908	4,786
利息の支払額	16,958	11,890
法人税等の支払額	156,174	71,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,664	272,828
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	200,000
定期預金の払戻による収入	227,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	412	425
長期貸付けによる支出	1,500	-
長期貸付金の回収による収入	1,083	570
有形固定資産の取得による支出	82,860	10,692
有形固定資産の売却による収入	-	67,240
無形固定資産の取得による支出	15,319	11,492
その他の支出	1,111	4,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,880	40,475
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	200,000	-
長期借入金の返済による支出	59,988	56,675
配当金の支払額	38,671	37,791
その他	776	616
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,564	95,083
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	800,109	327,435
現金及び現金同等物の期首残高	539,411	1,339,520
現金及び現金同等物の期末残高	1,339,520	1,012,085

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げによる方法)</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げによる方法)</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数が見直されたのを契機として、当社の機械及び装置については、従来耐用年数を11年としていましたが、当事業年度より7年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,808千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。なお、当事業年度末において引当金計上額はありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、個別法又は移動平均法による原価法から個別法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益が791千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 担保等に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 211,607千円</p> <p>土地 8,316千円</p> <p>短期借入金840,000千円並びに長期借入金35,026千円 (1年内返済予定の長期借入金を含む)の担保として 差入れています。</p>	<p>1 担保等に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 192,802千円</p> <p>土地 8,316千円</p> <p>短期借入金540,000千円並びに長期借入金15,034千円 (1年内返済予定の長期借入金を含む)の担保として 差入れています。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品除却損 245千円</p> <p>車両運搬具除却損 40千円</p> <p>建物・構築物除却損 346千円</p> <p>電話加入権売却損 2,162千円</p> <p>計 2,795千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費の総額は108,651千円であります。</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地売却益 64,262千円</p> <p>2 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <p>工具、器具及び備品除却損 81千円</p> <p>車両運搬具除却損 24千円</p> <p>計 105千円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費の総額は142,482千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,843,000			7,843,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,758	7,775	1,461	62,072

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,775株

単元未満株式の買増請求による減少 1,461株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,936	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,904	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,843,000			7,843,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	62,072	6,028		68,100

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,028株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	38,904	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,389,520千円	現金及び預金勘定	1,062,085千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	50,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	50,000千円
現金及び現金同等物	<u>1,339,520千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,012,085千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,382</td> <td style="text-align: right;">2,382</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">948</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">383千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">602千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,075千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">858千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,382	2,382	減価償却累計額相当額	1,433	1,433	期末残高相当額	948	948	1年以内	383千円	1年超	602千円	合計	985千円	支払リース料	1,075千円	減価償却費相当額	858千円	支払利息相当額	47千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">925</td> <td style="text-align: right;">925</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">575</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">309千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">292千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">602千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">408千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">373千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,500	1,500	減価償却累計額相当額	925	925	期末残高相当額	575	575	1年以内	309千円	1年超	292千円	合計	602千円	支払リース料	408千円	減価償却費相当額	373千円	支払利息相当額	24千円
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	2,382	2,382																																															
減価償却累計額相当額	1,433	1,433																																															
期末残高相当額	948	948																																															
1年以内	383千円																																																
1年超	602千円																																																
合計	985千円																																																
支払リース料	1,075千円																																																
減価償却費相当額	858千円																																																
支払利息相当額	47千円																																																
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,500	1,500																																															
減価償却累計額相当額	925	925																																															
期末残高相当額	575	575																																															
1年以内	309千円																																																
1年超	292千円																																																
合計	602千円																																																
支払リース料	408千円																																																
減価償却費相当額	373千円																																																
支払利息相当額	24千円																																																

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で1年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、一定額以上の高額の取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,062,085	1,062,085	
(2) 受取手形	515,456	515,456	
(3) 売掛金	918,980	918,980	
(4) 投資有価証券	192,869	192,869	
(5) 長期預金	100,000	103,726	3,726
資産計	2,789,391	2,793,117	3,726
(1) 支払手形	473,500	473,500	
(2) 買掛金	160,160	160,160	
(3) 短期借入金	840,000	840,000	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	15,034	15,034	
負債計	1,488,694	1,488,694	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期預金

この時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

### 負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関連会社株式	16,000
非上場株式	50

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,062,085			
受取手形	515,456			
売掛金	918,980			
長期預金			100,000	
合計	2,496,521		100,000	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	109,563	57,218	52,345
債券			
その他			
小計	109,563	57,218	52,345
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	47,620	57,074	9,453
債券			
その他	11,197	15,002	3,804
小計	58,818	72,077	13,258
合計	168,381	129,295	39,086

2 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	19,000
(2) その他有価証券 非上場株式	50

当事業年度（平成22年3月31日）

その他有価証券

（単位：千円）			
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	173,643	102,990	70,653
債券			
その他	4,769	4,620	149
小計	178,412	107,610	70,802
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,405	4,842	437
債券			
その他	10,051	10,382	331
小計	14,456	15,225	768
合計	192,869	122,835	70,033

（注）当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,885千円を計上しております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

当社は、デリバティブ取引として金利スワップ取引を利用しておりました。将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。当社は、借入金の範囲内で将来の金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で利用しておりましたが、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

また、社内の管理体制としては、所管部署の取引限度額及び取引手続等を定めた社内規定に基づいて行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

なお、適格退職年金制度は平成元年10月1日に100%移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,046,078	1,028,825
(2) 年金資産(千円)	146,445	207,212
(3) 小計(1) + (2)(千円)	899,633	821,613
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	370,176	308,480
(5) 退職給付引当金(千円)	529,456	513,132

なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	137,934	78,862
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	61,696	61,696
(3) 退職給付費用(1) + (2)(千円)	199,630	140,558

4 退職給付債務の計算基礎

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (繰延税金資産) (千円)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (繰延税金資産) (千円)	
退職給付引当金	214,747	退職給付引当金	208,126
役員退職慰労引当金	75,238	役員退職慰労引当金	82,377
未払費用	55,972	未払費用	27,175
投資有価証券	24,731	投資有価証券	24,731
その他	5,993	その他	1,628
繰延税金資産小計	376,684	繰越欠損金	155,985
評価性引当額	376,684	繰延税金負債との相殺	3,036
繰延税金資産合計		繰延税金資産小計	496,988
(繰延税金負債)		評価性引当額	496,988
その他有価証券評価差額金	5,177	繰延税金資産合計	
繰延税金負債の純額	5,177	(繰延税金負債)	
		未収還付事業税	3,036
		その他有価証券評価差額金	14,671
		繰延税金資産との相殺	3,036
		繰延税金負債の純額	14,671
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異については、税引前当期純損失が計上され ているため記載しておりません。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%		
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	0.3%		
住民税均等割等	0.7%		
試験研究費税額控除	2.0%		
評価性引当額	24.5%		
その他	0.3%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.5%		

(持分法損益等)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	19,000	16,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	52,370	49,164
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	11,082	3,206

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	224.16円	1株当たり純資産額	183.91円
1株当たり当期純利益	12.89円	1株当たり当期純損失	38.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,744,143	1,429,851
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,744,143	1,429,851
普通株式の発行済株式数 (千株)	7,843	7,843
普通株式の自己株式数 (千株)	62	68
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	7,780	7,774

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	100,359	296,223
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	100,359	296,223
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,784	7,777

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)マキタ	17,000	52,360
		大同メタル工業(株)	80,000	27,520
		新東工業(株)	27,300	21,212
		中部電力(株)	7,000	16,359
		(株)住生活グループ	7,800	14,843
		愛知時計電機(株)	32,000	8,992
		(株)名古屋銀行	23,000	8,740
		(株)山善	17,117	6,795
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,770	5,277
		日本電計(株)	12,104	4,587
	その他 6 銘柄	13,893	11,411	
計			247,984	178,098

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) ノムラ日本株戦略ファンド	19,389	10,051
		フロンティアランナー	10,000	4,769
計			29,389	14,820

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	786,794	379		787,173	597,517	18,468	189,656
構築物	38,302			38,302	31,996	1,607	6,305
機械及び装置	220,257	3,841		224,098	204,025	7,649	20,072
車両運搬具	60,966		829	60,137	53,527	4,221	6,609
工具、器具及び備品	288,026	4,541	2,703	289,864	268,747	13,478	21,117
土地	110,169		1,378	108,791			108,791
有形固定資産計	1,504,516	8,761	4,910	1,508,367	1,155,814	45,425	352,553
無形固定資産							
ソフトウェア	91,282	11,492	1,976	100,799	67,461	21,565	33,337
電話加入権	2,990			2,990			2,990
無形固定資産計	94,272	11,492	1,976	103,789	67,461	21,565	36,327

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	840,000	840,000	1.28	
1年以内に返済予定の長期借入金	56,675	15,034	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	15,034			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	911,709	855,034		

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	570	400		442	527
役員退職慰労引当金	185,500	17,600			203,100

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)442千円は、債権の回収不能見込額の一部回収による戻入額42千円と洗替による戻入額の400千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,515
預金	
当座預金	881,982
普通預金	4,945
自由金利定期預金	150,000
その他預金	23,642
計	1,060,569
合計	1,062,085

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
硬化クローム工業(株)	89,400
(株)美濃商店	77,227
(株)興和工業所	48,000
(株)中部理化	28,524
サーンテック(株)	18,711
その他	253,593
合計	515,456

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	147,399
" 5月	98,314
" 6月	74,667
" 7月	113,824
" 8月	81,251
合計	515,456



売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東海理化	159,463
白金鍍金工業(株)	63,813
(株)宇野商会	56,688
岩谷産業(株)	52,510
硬化クローム工業(株)	45,716
その他	540,789
計	918,980

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
777,661	2,847,856	2,706,537	918,980	74.7	108.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
電源機器	21,907
電気溶接機	13,226
その他	13,849
合計	48,983

仕掛品

品名	金額(千円)
電源機器	76,362
表面処理装置	42,069
電気溶接機	58,802
環境機器	7,792
電解加工機	326
その他	133,912
合計	319,264

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
半導体	10,922
電線	3,853
電気部品	3,535
鋳物	2,679
その他	31,371
合計	52,362

支払手形

相手先	金額(千円)
(株)西田製作所	91,084
エレクトロヒシキ(株)	24,805
倉橋護謨工業(株)	14,773
明治電機工業(株)	12,551
(株)エムジェイ	11,653
その他	318,631
合計	473,500

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	95,097
“ 5月	111,444
“ 6月	133,614
“ 7月	71,838
“ 8月	61,505
合計	473,500

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)西田製作所	31,411
セイコー化工機(株)	9,240
(株)旭テック	8,589
日本機材(株)	7,156
エレックヒシキ(株)	6,171
その他	97,592
合計	160,160

退職給付引当金

(1)財務諸表の注記事項(退職給付関係)に記載しております。

(3)【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	451,854	480,005	738,036	1,046,753
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額( ) (千円)	94,534	159,453	78,696	41,263
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	95,234	160,122	79,363	38,497
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	12.24	20.59	10.20	4.95

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り (・買増し)	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取(・買増し)手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、株式取扱規定に定める金額
公告掲載方法	電子公告  ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中部経済新聞に掲載して行う。  公告掲載URL  <a href="http://www.chuo-seisakusho.co.jp/">http://www.chuo-seisakusho.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並びに 確認書	事業年度 (第102期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月30日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第102期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月30日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	第103期第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 東海財務局長に提出
		第103期第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 東海財務局長に提出
		第103期第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 東海財務局長に提出
(4)	四半期報告書の訂正 報告書及び確認書	第102期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成22年2月9日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社中央製作所  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 義行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山川 勝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 英喜

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央製作所の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中央製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社中央製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社中央製作所  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 義行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 英喜

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央製作所の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中央製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社中央製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。